

財政改革推進プログラムと平成16年度予算

財政改革推進プログラムの実施と財源不足

平成16年度予算編成に当たっては、地方交付税及び臨時財政対策債の減額に伴う大幅な財源不足が発生しています。

長野県では、平成15年2月に策定した財政改革推進プログラムを踏まえ、歳入、歳出両面にわたる大幅な見直しを行ってきておりますが、こうした改革に取り組んでいなかったとすれば、平成16年度約670億円の財源不足が見込まれたところです。今回、同プログラムを引き続き推進することに加え、更なる歳入、歳出の見直しを行ったことにより、約280億円の財源不足まで圧縮することができました。

< 財政改革推進プログラムに基づく取組み >

- (1) 事務事業の見直し
- (2) 投資的経費の削減(対14年度比 三公共事業 30%、三県単独事業 40%)
- (3) 人件費の削減(一般職給与削減5%~10%) 等

< 追加的な削減 >

寒冷地手当の全額減額、経費の徹底した見直し等により90億円を削減。

